



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月6日 東

上場会社名 株式会社イーブックイニシアティブジャパン 上場取引所
 コード番号 3658 URL <http://corp.ebookjapan.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小出 斉
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 辻 靖 (TEL) 03 (3518) 9544
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の連結業績 (平成28年2月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	4,982	69.2	△112	—	△110	—	△73	—
28年1月期第2四半期	2,944	24.5	△75	—	△76	—	△76	—

(注) 包括利益 29年1月期第2四半期 △95百万円(—%) 28年1月期第2四半期 △74百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第2四半期	△14.92	—
28年1月期第2四半期	△15.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	4,526	2,369	50.4
28年1月期	4,441	2,460	53.1

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 2,281百万円 28年1月期 2,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年1月期	—	0.00			
29年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	32.2	0	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年1月期2Q	5,354,800株	28年1月期	5,354,800株
② 期末自己株式数	29年1月期2Q	400,200株	28年1月期	400,200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年1月期2Q	4,954,600株	28年1月期2Q	4,999,514株

(注) 当社は、平成27年4月23日に第三者割当による新株発行を行っております。期中平均株式数につきましては、増加株式数を反映させて算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年9月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の金融および各種政策の効果により、企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復基調に向かっているものの、中国の景気の下振れリスクや英国のEU離脱問題等に伴う為替相場の変動により、先行きにおいて不安定な要素が生じております。

一方、電子書籍を取り巻く環境は依然として競争が激しい状態が継続しているものの、マス広告により電子書籍の露出が増加していること、および一般書籍や雑誌など、電子書籍で読めるラインナップが増加していることを背景に、利用者の裾野は広がりつつあります。

当社グループは、このような事業環境のもと、中長期の事業計画の達成にむけ、主力の電子書籍事業の収益力向上と関連領域であるクロスメディア事業の売上拡大を目指して事業を推進してまいりました。また、昨年より注力しているシステム開発及び組織・人材への投資を進め、引き続き将来の成長を加速させるための基盤整備に努めました。

以上の取り組みを行った結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,982,487千円（前年同期比69.2%増）、営業損失112,617千円（前年同期は営業損失75,240千円）、経常損失110,256千円（前年同期は経常損失76,294千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は73,897千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失76,119千円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①電子書籍事業

a. 電子書籍配信

当第2四半期連結累計期間は、各ジャンルの提供冊数が増加し、平成28年7月末時点で499,800冊（内訳：男性マンガ82,310冊、女性マンガ92,170冊、総合図書293,400冊、その他31,920冊）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、ウェブサイト上で各種特集企画やイベントを積極的に開催し、当社サイトへのリピート向上を図るとともに、電子書籍購入時に購入金額に応じて付与されるポイント制度を改定し、購入完了後すぐにポイントが利用できるようなするなど、既存会員向けのサービス向上に努めました。また、昨秋開始したオリジナルウェブマガジン「みんコミ」において読者の交流を促進するコーナーを開設し、ファンを醸成する仕掛けづくりを行いました。新規会員の獲得にあたっては、eBook図書券を利用した各種キャンペーン、パートナーサイトへの拡販等を行いました。

以上の結果から、当第2四半期累計期間の売上高は、2,536,752千円（前年同期比2.8%増）となりました。

b. 電子書籍提供

株式会社レオパレス21が提供する専用のブロードバンドサービス「LEONET（レオネット）」会員専用の電子書籍サービスを平成28年7月より開始するなど、会員基盤を多く有するパートナーへの電子書籍の提供やキャンペーンにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、137,737千円（前年同期比4.3%減）となりました。

②クロスメディア事業

クロスメディア事業には、紙書籍のネット通販事業、人気アニメやマンガのキャラクターを用いたタイアップ・プロモーション、中国市場に向けた情報提供やネットを利用した販売促進支援、モバイル向け教育コンテンツの配信による売上が計上されており、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,307,997千円（前年同期比593.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,526,487千円（前連結会計年度末比84,728千円増）となりました。

総資産の内訳は、流動資産が3,130,767千円（同35,058千円減）、固定資産が1,395,720千円（同119,786千円増）であります。流動資産減少の主たる要因は、受取手形及び売掛金が43,072千円減少したことによるものです。固定資産増加の主たる要因は、ウェブコミック配信サービス等の構築によりソフトウェアが97,405千円、投資その他の資産その他が81,505千円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,157,332千円(同176,064千円増)となりました。主たる要因は、固定負債その他が60,000千円、買掛金が21,946千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,369,155千円(同91,335千円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,658千円増加の2,040,850千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は218,589千円(前年同四半期は1,634千円の獲得)となりました。この主な資金増加要因としては減価償却費99,110千円、売上債権の減少額43,072千円及びのれんの償却額62,177千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては税金等調整前四半期純損失の計上110,256千円、たな卸資産の増加額90,094千円及び法人税等の支払額10,259千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は186,777千円(前年同四半期は516,247千円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出が134,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は22,927千円(前年同四半期は493,985千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期(平成28年2月1日～平成29年1月31日)通期の業績予想につきましては、平成28年3月10日に公表いたしました連結業績予想の現時点での修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属
設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,367	2,091,026
受取手形及び売掛金	886,822	843,749
商品	903	1,220
仕掛品	8,754	98,508
貯蔵品	13	36
繰延税金資産	32,913	44,911
その他	149,165	51,999
貸倒引当金	△1,114	△685
流動資産合計	3,165,825	3,130,767
固定資産		
有形固定資産	130,253	139,429
無形固定資産		
ソフトウェア	506,780	604,186
のれん	383,137	320,959
その他	70,425	37,863
無形固定資産合計	960,343	963,010
投資その他の資産		
繰延税金資産	37,713	64,152
その他	147,622	229,128
投資その他の資産合計	185,336	293,281
固定資産合計	1,275,933	1,395,720
資産合計	4,441,759	4,526,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,111,145	1,133,091
1年内返済予定の長期借入金	91,344	90,769
未払法人税等	—	11,524
賞与引当金	9,662	9,796
ポイント引当金	79,617	55,957
その他	373,111	502,074
流動負債合計	1,664,881	1,803,213
固定負債		
長期借入金	297,772	275,420
資産除去債務	18,613	18,698
その他	—	60,000
固定負債合計	316,386	354,118
負債合計	1,981,268	2,157,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,589	779,589
資本剰余金	913,198	913,198
利益剰余金	975,171	901,273
自己株式	△308,207	△308,207
株主資本合計	2,359,752	2,285,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	685	702
為替換算調整勘定	△1,354	△5,075
その他の包括利益累計額合計	△669	△4,373
新株予約権	27,409	31,505
非支配株主持分	73,998	56,168
純資産合計	2,460,490	2,369,155
負債純資産合計	4,441,759	4,526,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
売上高	2,944,959	4,982,487
売上原価	1,667,962	3,274,795
売上総利益	1,276,996	1,707,691
販売費及び一般管理費	1,352,237	1,820,309
営業損失(△)	△75,240	△112,617
営業外収益		
受取利息	141	695
為替差益	—	2,185
不要書籍売却益	156	78
その他	216	919
営業外収益合計	515	3,878
営業外費用		
支払利息	892	1,517
為替差損	676	—
営業外費用合計	1,568	1,517
経常損失(△)	△76,294	△110,256
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,294	△110,256
法人税、住民税及び事業税	2,275	17,386
法人税等調整額	△2,879	△38,420
法人税等合計	△604	△21,033
四半期純損失(△)	△75,690	△89,222
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	428	△15,324
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,119	△73,897

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
四半期純損失(△)	△75,690	△89,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	16
為替換算調整勘定	684	△6,226
その他の包括利益合計	720	△6,209
四半期包括利益	△74,970	△95,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,659	△77,602
非支配株主に係る四半期包括利益	688	△17,830

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△76,294	△110,256
減価償却費	58,448	99,110
のれん償却額	15,053	62,177
株式報酬費用	4,543	4,096
受取利息	△141	△695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△429
支払利息	892	1,517
売上債権の増減額(△は増加)	35,368	43,072
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,711	△90,094
仕入債務の増減額(△は減少)	3,212	21,946
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,045	133
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,792	△23,659
その他の資産・負債の増減額	△13,093	222,331
小計	75,538	229,250
利息の支払額	△892	△1,517
利息の受取額	141	1,115
法人税等の支払額	△73,153	△10,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634	218,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△10,044
長期預り金の受入による収入	—	60,000
定期預金の預入による支出	△100,155	△50,175
定期預金の払戻による収入	100,135	50,175
有形固定資産の取得による支出	△62,667	△30,439
無形固定資産の取得による支出	△256,575	△134,750
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△288
関係会社株式の取得による支出	—	△6,330
長期貸付けによる支出	—	△66,181
投資事業組合からの分配による収入	5,873	—
敷金の差入による支出	△39,247	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,103	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	14,614	—
その他	△3,020	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,247	△186,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,000	—
長期借入金の返済による支出	△19,316	△22,927
株式の発行による収入	499,664	—
自己株式の取得による支出	△207	—
非支配株主からの払込みによる収入	19,844	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,985	△22,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	751	△6,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,876	2,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,406	2,038,192
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43,601	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,545	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,378,677	2,040,850

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 当社株式に対する公開買付けの結果

当社は、平成28年6月9日開催の取締役会において、ヤフー株式会社（以下「ヤフー」といいます。）による当社の株券（当社普通株式、以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明し、本公開買付けへの応募については当社の株主の皆様のご判断に委ねること及びヤフーとの間で資本業務提携に関する契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしました。

本資本業務提携契約に基づき、ヤフーが平成28年6月10日から実施しておりました当社の普通株式に対する本公開買付けが平成28年8月29日をもって終了し、本公開買付けにおいては、応募株券等の総数（2,315,700株）が買付予定数の下限（990,800株）に達し、かつ、買付予定数の上限（2,427,700株）を超えなかったため、応募株券等の全部の買付け等を行う旨の報告を受けました。

2. 第三者割当による新株式の払込完了

当社は、平成28年6月9日開催の取締役会において、本公開買付けによる取得分及びヤフーを割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）による取得分を合わせて、本第三者割当増資後のヤフーの当社に対する完全希薄化ベースの持株割合を41.00%とするために必要な数の株式について払込みがなされることになっていたところ、ヤフーから、本第三者割当増資における募集株式の発行数として当社が決議した株式数（普通株式2,373,400株）のうち127,800株について、本公開買付けの決済の開始日と同日（平成28年9月5日）に、払込を行う予定である旨の報告を受け、同日に払込を受けました。

なお、本公開買付け及び本第三者割当増資を通して、当社はヤフーの連結子会社になる予定ですが、当社株式は引き続き株式会社東京証券取引所市場第一部における上場を維持する方針です。

(1) 募集等の方法

第三者割当

(2) 発行する株式の種類及び数、発行価額、発行価額の総額、発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

① 発行する株式の種類及び数

普通株式 127,800株

② 発行価額

1株につき850円

③ 発行価額の総額

108,630,000円

④ 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額

増加する資本金の額 54,315,000円

増加する資本準備金の額 54,315,000円

(3) 資金使途

システム・セキュリティ面の強化及びマーケティング・プロモーション面の強化等

3. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成28年6月9日付でヤフーと本資本業務提携契約を締結した後も、本資本業務提携に関してヤフーとさらに具体的に協議を進めた結果、追加の資金手当てが必要となったことを踏まえ、平成28年8月12日開催の取締役会において、本公開買付けに当社が保有する自己株式(400,200株)の全部を応募することにより、ヤフーに対し第三者割当による自己株式の処分(以下「本自己株式処分」いいます。)を行うことを決議し、平成28年9月5日に払込を受けました。

(1) 処分方法

第三者割当

(2) 処分株式数、処分価額、処分価額の総額

① 処分株式数

普通株式 400,200株

② 処分価額

1株につき1,150円

④ 処分価額の総額

460,230,000円

(3) 払込期日

平成28年9月5日

(4) 処分先及び処分株式数

ヤフー株式会社 400,200株

(5) 資金使途

新規顧客獲得を実現する為の、アプリケーション及びウェブサービス開発、著作権獲得及び著作権創作、並びにこれらに関するオペレーション要員増等